

四半期報告書

(第30期第3四半期)

自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日

アプリックスIPホールディングス株式会社

東京都新宿区新宿六丁目27番30号
新宿イーストサイドスクエア13階

(E05369)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	6
--	---

第4 経理の状況

	7
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他

	14
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	15
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	アプリアックスIPホールディングス株式会社
【英訳名】	Aplix IP Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 取締役社長 郡山 龍
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア13階
【電話番号】	(050)3786-1715
【事務連絡者氏名】	代表取締役 兼 取締役社長 郡山 龍
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア13階
【電話番号】	(050)3786-1715
【事務連絡者氏名】	代表取締役 兼 取締役社長 郡山 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	4,374,934	1,770,189	5,775,458
経常損失(△) (千円)	△1,809,504	△1,420,822	△2,438,886
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△1,785,068	△1,310,732	△2,997,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,622,799	△1,251,186	△2,746,438
純資産額 (千円)	8,684,616	6,347,177	7,556,859
総資産額 (千円)	10,650,616	7,813,643	9,720,755
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (円)	△142.26	△104.51	△238.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.0	81.2	78.2

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△53.83	△45.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。当社は、第1四半期連結会計期間において、出版映像等事業(旧コンテンツ・サービス等事業)を営んでいた連結子会社2社の全株式を譲渡し、当該2社を連結の範囲から除外しております。

なお、当社グループで推進しております事業の再編成等に伴い、第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「ソフトウェア基盤技術事業」を「テクノロジー事業」、「コンテンツ・サービス等事業」を「出版映像等事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

近年の移動体通信市場は、国内外におけるスマートフォンの急速な普及等大きな変革期にあります。巨額の費用を投じて開発された質の高いOSやミドルウェア等のソフトウェア基盤技術が無償で配布されるようになり、また、規制が厳しく一般からの参入が難しかった通信事業者のコンテンツマーケットから、誰もが手軽にコンテンツを提供できるオープンマーケットへの移行が進み、従来のミドルウェアやカジュアルコンテンツの収益性を維持することが困難な市場環境となっております。

よって、当社グループでは、「M2M (Machine to Machine)」をキーワードに、従来から培ってきた通信や制御の技術を競争力の源にできるよう、当連結会計年度以降の収益性の改善と売上高の増加に向けて大きな事業構造の変革を進めております。また、当該変革の一環として、当社グループの経営資源をM2M関連事業に集中投入できる組織体制の構築のため、第1四半期連結会計期間において、アニメーションやカジュアルコンテンツの事業に従事していた連結子会社2社の全株式を譲渡しております。

なお、当社グループで推進しております事業の再編成等に伴い、第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「ソフトウェア基盤技術事業」を「テクノロジー事業」、「コンテンツ・サービス等事業」を「出版映像等事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(a) テクノロジー事業

従来のソフトウェア基盤技術を中心とした事業を縮小し、M2M関連事業で収益を伸ばす体制へと大きな変革を進めております。当該事業分野に資源を集中すべく、第1四半期連結会計期間において、これまでの主力製品であった「JBlend」、「emblend」等の既存ソフトウェア資産の一括ライセンス等を行っております。

M2M関連技術の事業分野においては、当社が日本市場において最初に開発・製品化し、いち早くiBeacon licensed technologyに対応した「MyBeaconシリーズ」が、O2O (Online to Offline) や位置情報等の幅広いサービスの新しいソリューションとして注目されており、飲食業界、アパレル・ファッション業界、流通業界、不動産業界、レジャー・エンタメ業界、物流・運送業界等の多種多様な業界をはじめ、公共事業や自治体等での実用化が進んでおります。

7月には、映像・音響・通信のプロフェッショナル展「九州放送機器展」での実証実験に採用されました。また、新宿区が主催するアートイベント「新宿クリエイターズ・フェスタ2014」に「MyBeacon Pro 防水防塵型 MB004 HDc」が採用されるとともに、新製品「MyBeacon デジタルサイネージ MB001 Dc」が同フェスタにおけるデジタルコンテンツ上映場所の1つである新宿駅大型商業施設のデジタルサイネージに設置されました。8月には、日本プロ野球機構のオリックス・バファローズ本拠地の京セラドーム大阪球場に導入され、日本初となる、スマートフォンからビールの売り子呼び出す等のサービスが開始されました。9月には、名古屋大学附属図書館中央図書館に設置され、蔵書の検索、書架のナビゲーション、及び入退館時には本の返却日等の情報を通知するシステムの実証実験に採用されました。また、スマートフォン決済サービス「GMO Pallet」に採用され、店頭に設置された「MyBeacon Pro 汎用型 MB004 Ac」により来店者のチェックインを自動で行うサービス、レジ横に設置された「MyBeacon Pro 近接域特化型 MB004 At」にスマートフォンをかざすだけで決済を実現するサービスが開始されました。更に同月、業務支援アプリケーション「Smart atシリーズ」のイベント受付及びオフィス受付システムに採用され、当社のBeaconが来場者・来訪者を検知して必要情報をスマートフォンに通知する受付対応サービスが開始されました。

また、これらの商用利用だけでなく、「MyBeacon Pro 防水防塵型 MB004 HDc」が、高知県南国市にある津波避難タワーに設置され、災害時に避難した際に安否確認ができる仕組みの実証実験が開始される等、公共事業や自治体でのBeaconを利用した採用も進んでおります。

このように「MyBeaconシリーズ」の採用が増加する中、多種多様な業界のお客様からのご要望にお応えして、「あらゆる環境や用途に応じた豊富なタイプのBeacon製品の開発・製品化」も進めております。

7月には設置後の電池交換等の保守・運用負担を大幅に軽減できる「MyBeacon Pro USB給電型 MB004 Uc」並びに屋外での利用に適した防水防塵保護等級IP65規格及び難燃性UL94規格にも適合した「MyBeacon Pro 防水防塵型 MB004 HDc」の販売を開始いたしました。8月にはデジタルサイネージ機器に接続し、デジタルサイネージの表示内

容と連動した情報をスマートフォンに表示できる「MyBeacon デジタルサイネージ MB001 Dc」、更に9月には、美術館の展示等の隣接した環境にBeaconを複数設置した場合でも、最も近くのBeaconからの情報のみを受け取ることができる「MyBeacon Pro 近接域特化型 MB004 At」の販売を開始するとともに、BeaconとNFCを組み合わせることにより、決済システムと位置情報サービスの連携を可能にする「MyBeacon with NFC」を開発いたしました。

当社では、M2M関連技術の事業分野を当社グループの新たな成長ドライバーと位置づけ、従来より培ってきたソフトウェア開発技術力と先進性を基に、安心・安全で誰もが簡単に利用できるBeaconのハードウェアだけでなく、Beaconを用いた質の高いサービスを実現できるソフトウェア技術を提供していくことにより、多種多様な市場や公共事業、自治体等での本事業の拡大、収益の増大を目指してまいります。

(b) 出版映像等事業

当第3四半期連結累計期間におけるコミック作品につきましては、新刊42作品、重版44作品を刊行いたしました。第2四半期連結会計期間にテレビアニメ放送されたロボットコミック作品「ブレイクブレイド」が好調で、売上に大きく貢献しております。児童書関連作品につきましては、新刊13作品、重版38作品を刊行いたしました。特に「第60回青少年読書感想文全国コンクール」の課題図書に選定された絵本作品「ミルクこぼしちゃだめよ！」の受注により、当第3四半期連結累計期間における児童書関連事業分野の収益改善を実現しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のテクノロジー事業の売上高は967,499千円（前第3四半期連結累計期間の売上高1,422,422千円）、出版映像等事業の売上高は802,690千円（前第3四半期連結累計期間の売上高2,952,512千円）となりました。営業損益につきましては、テクノロジー事業の営業損失は439,692千円（前第3四半期連結累計期間の営業損失321,690千円）、出版映像等事業の営業損失は160,688千円（前第3四半期連結累計期間の営業損失748,871千円）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間においてセグメント損失の調整額が880,348千円（前第3四半期連結累計期間のセグメント損失の調整額807,831千円）が発生しております。セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,770,189千円（前第3四半期連結累計期間の売上高4,374,934千円）となりました。

営業損益につきましては、1,480,728千円の営業損失（前第3四半期連結累計期間の営業損失1,878,392千円）となりました。

経常損益につきましては、投資事業組合運用益の計上等により、1,420,822千円の経常損失（前第3四半期連結累計期間の経常損失1,809,504千円）となりました。

四半期純損益につきましては、1,310,732千円の四半期純損失（前第3四半期連結累計期間の四半期純損失1,785,068千円）となりました。

<資産、負債、純資産の状況に関する分析>

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,907,111千円減少し7,813,643千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が548,341千円、有価証券が1,075,569千円、ソフトウェアが395,258千円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して697,429千円減少し1,466,465千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が41,511千円、未払金が120,796千円、前受金が153,504千円、事業整理損失引当金が218,467千円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,209,681千円減少し6,347,177千円となりました。これは、主に四半期純損失を1,310,732千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して3.0ポイント増加し、81.2%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、116,035千円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末と比較して従業員数が著しく減少いたしました。

従業員数の主な減少要因は、第1四半期連結会計期間において、出版映像等事業（旧コンテンツ・サービス等事業）を営んでいた連結子会社2社の全株式を譲渡し、当該2社を連結の範囲から除外したこと等であります。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの従業員数は、199名（前連結会計年度末465名）となりました。

なお、従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、前年同四半期連結累計期間と比較して生産、受注及び販売実績が著しく減少いたしました。

生産、受注及び販売実績の主な減少要因は、第1四半期連結会計期間において、出版映像等事業（旧コンテンツ・サービス等事業）を営んでいた連結子会社2社の全株式を譲渡し、当該2社を連結の範囲から除外したこと等あります。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における生産実績は1,467,455千円（前第3四半期連結累計期間4,288,175千円）、受注高は78,889千円（前第3四半期連結累計期間1,340,951千円）、受注残高は2,753千円（前第3四半期連結会計期間末850,011千円）、販売実績は1,770,189千円（前第3四半期連結累計期間4,374,934千円）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,553,930	12,553,930	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は 100株であります。
計	12,553,930	12,553,930	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	12,553,930	—	13,264,700	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,310,400	123,104	—
単元未満株式	普通株式 230,130	—	—
発行済株式総数	12,553,930	—	—
総株主の議決権	—	123,104	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ700株及び42株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
アプリックスIP ホールディングス 株式会社	東京都新宿区 新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイド スクエア13階	13,400	—	13,400	0.11
計	—	13,400	—	13,400	0.11

(注) 1. 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、13,981株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	CFO 執行役員常務	伊藤 洋	平成26年6月30日

(2) 役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
郡山 龍	代表取締役 兼 取締役社長	代表取締役 CEO	平成26年9月25日
鈴木 智也	取締役（非常勤）	取締役社長 COO 執行役員常務	平成26年9月25日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,195,343	2,797,478
受取手形及び売掛金	1,141,677	593,336
有価証券	2,721,756	1,646,187
商品及び製品	375,328	625,779
仕掛品	123,180	25,127
その他	215,639	385,245
貸倒引当金	△18,278	△67,784
流動資産合計	6,754,648	6,005,369
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	210,607	176,552
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	82,379	89,211
土地	46,000	—
有形固定資産合計	338,986	265,763
無形固定資産		
のれん	187,530	107,160
ソフトウェア	1,021,585	626,326
ソフトウェア仮勘定	417,579	107,848
その他	117,936	50,771
無形固定資産合計	1,744,631	892,107
投資その他の資産		
投資有価証券	99,741	79,404
長期貸付金	—	735,000
その他	782,747	570,998
貸倒引当金	—	△735,000
投資その他の資産合計	882,488	650,402
固定資産合計	2,966,106	1,808,273
資産合計	9,720,755	7,813,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,006	212,494
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	37,980	50,180
未払金	327,686	206,889
未払法人税等	21,429	38,025
前受金	456,950	303,445
賞与引当金	47,712	73,550
返品調整引当金	38,610	35,036
事業整理損失引当金	218,467	—
その他	532,304	310,523
流動負債合計	2,035,148	1,330,146
固定負債		
長期借入金	80,575	87,320
退職給付引当金	20,243	22,962
その他	27,929	26,036
固定負債合計	128,747	136,319
負債合計	2,163,895	1,466,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,264,700
利益剰余金	△5,565,031	△6,875,764
自己株式	△16,022	△22,418
株主資本合計	7,683,646	6,366,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56,473	△32,600
為替換算調整勘定	△22,636	13,037
その他の包括利益累計額合計	△79,109	△19,563
新株予約権	△47,677	223
純資産合計	7,556,859	6,347,177
負債純資産合計	9,720,755	7,813,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,374,934	1,770,189
売上原価	4,119,678	1,423,274
売上総利益	255,256	346,915
販売費及び一般管理費	2,133,649	1,827,644
営業損失(△)	△1,878,392	△1,480,728
営業外収益		
受取利息	9,524	10,555
為替差益	60,502	6,899
投資事業組合運用益	4,104	42,798
その他	6,376	3,135
営業外収益合計	80,507	63,389
営業外費用		
支払利息	3,008	2,826
支払手数料	1,100	600
貸倒損失	7,500	—
その他	10	56
営業外費用合計	11,618	3,483
経常損失(△)	△1,809,504	△1,420,822
特別利益		
投資有価証券売却益	3,159	—
事業再編益	—	※1 128,892
その他	14	—
特別利益合計	3,173	128,892
特別損失		
固定資産売却損	347	1,456
固定資産除却損	10,943	255
その他	1,163	—
特別損失合計	12,455	1,712
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,818,786	△1,293,642
法人税、住民税及び事業税	35,312	36,981
法人税等調整額	△69,030	△19,891
法人税等合計	△33,718	17,089
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,785,068	△1,310,732
四半期純損失(△)	△1,785,068	△1,310,732

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,785,068	△1,310,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,250	23,872
繰延ヘッジ損益	△31,190	—
為替換算調整勘定	84,209	35,673
その他の包括利益合計	162,269	59,546
四半期包括利益	△1,622,799	△1,251,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,622,799	△1,251,186

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

平成26年1月20日付で株式会社アニメインターナショナルカンパニーの株式を平成26年1月31日付けで株式会社ジー・モードの株式を全株譲渡いたしました。これに伴い平成26年1月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結の範囲の変更につきましては、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額、総負債額の減少及び連結損益計算書の売上高、売上原価の減少であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業再編成に係る利益

当社は、M2M関連事業に経営資源を集中投入するべく、事業の再編成を行っており、当第3四半期連結累計期間において事業再編成に係る利益として事業再編益を計上しております。内訳は次のとおりであります。

(1) 事業再編益の内訳

関係会社株式売却益	931,044千円
貸倒引当金繰入額	△802,151
計	128,892

なお、関係会社株式売却益は、前連結会計年度に計上した「事業整理損失引当金」を充当しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	914,450千円	734,521千円
のれんの償却額	80,370	80,370

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	テクノロジー事業	出版映像等事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,422,422	2,952,512	4,374,934	—	4,374,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,000	2,235	11,235	△11,235	—
計	1,431,423	2,954,747	4,386,170	△11,235	4,374,934
セグメント損失(△)	△321,690	△748,871	△1,070,561	△807,831	△1,878,392

(注)1. セグメント損失の調整額△807,831千円は、セグメント間取引消去77千円、固定資産における未実現損益1,556千円及び全社費用△809,465千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	テクノロジー事業	出版映像等事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	967,499	802,690	1,770,189	—	1,770,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	967,499	802,690	1,770,189	—	1,770,189
セグメント損失(△)	△439,692	△160,688	△600,380	△880,348	△1,480,728

(注)1. セグメント損失の調整額△880,348千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループで推進しております事業の再編成等に伴い、第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「ソフトウェア基盤技術事業」を「テクノロジー事業」、「コンテンツ・サービス等事業」を「出版映像等事業」としております。なお、当該変更は、名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社アニメインターナショナルカンパニーの株式及び株式会社ジー・モードの株式を全株譲渡し、連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「出版映像等事業」において2,251,895千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△142円26銭	△104円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△1,785,068	△1,310,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△1,785,068	△1,310,732
普通株式の期中平均株式数(株)	12,547,698	12,541,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

アプリケーションIPホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアプリケーションIPホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アプリケーションIPホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途管理しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。